



# 気候危機打開は未来への責任

住宅・公共施設省エネ、ソーラーシェアリング推進、原発ゼロを=都・環境局へ要請



要請書提出、発言する重国たけし市議予定候補



陳情は、自民・  
公明議員と無  
所属の吉野芳  
子議員、三宅  
眞議員の反対  
で否決されま  
した。その後、  
都内の市民団  
体からの陳請



みなさ  
んの、ご  
意見やご  
要望など  
お寄せく  
ださい。

- ・政府に温室効果ガス削減目標を引き上げるよう求める
- ・太陽光パネル設置義務化への都民と中小企業に向けた支援制度
- ・自治体のCO<sub>2</sub>削減目標計画立案を都として支援する
- ・学校や公共施設等の省エネ支援
- ・CO<sub>2</sub>大量排出をもとなう大規模開発や多数の樹木伐採、大規模道路建設などを見直す
- ・政府に原発ゼロを求める

私も発言し、2030年温室効

果ガス62%削減、貴重な農地を生かしながら環境教育としても有効な生産緑地でのソーラーシェアリングを可能とすること、泊江の設改修で省エネ化が進むよう支援を強めること、大規模開発によるCO<sub>2</sub>発生量「見える化」のしくみを整えることなどを求めました。  
**泊江市で、こみ半減推進、気候危機非常事態宣言にとりくむ**  
これまで私は、泊江市の「こみ半減推進審議会」の委員として、市民参加でのごみの徹底した発生抑制、プラスチックの削減・資源化などにとりくんできました。

2020年10月には、世界で広がる「気候危機非常事態宣言」を泊江市でも行なうよう五百人の市民の賛同者とともに市に求めるとりくみをおこないました。この議会

（提出者は中野区民）が議会で採択され、泊江市は21年4月、ゼロカーボンシティ宣言（2050年までにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ）を行いました。今後具体的にどう進めれるか、本気の取り組みかが問われます。あらゆる政策の前提に気候危機打開を位置づけること、住宅等の断熱化、市民センターの増改築にともなう省エネ化や再工ネ導入も重要な焦点です。

**福島事故忘れず原発ゼロへ**  
持続可能な社会への転換は待つたなしです。岸田政権や大手電力会社は、福島原発事故・ふるさとを奪われた被災者の苦しみをなかつたかのように、利潤追求へ老朽原発再稼働、放射能汚染水海洋放出を強行しようとしています。こうした逆戻りを決して許さないために、全国の世界のみなさんと力を合わせ、泊江からも声を上げ取り組みを広げて行きたいと思います。